



平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	1,518	5.9	254	38.3	256	39.8	159	50.2
26年4月期第3四半期	1,433	9.1	183	37.8	183	41.6	106	36.8

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 158百万円 (49.9%) 26年4月期第3四半期 105百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	27.20	25.93
26年4月期第3四半期	18.94	18.51

(注) EC事業における流通取引の売上高について、第1四半期連結会計期間より、取引金額を商品売上高とする方法(総額表示)から、商品仕入高(売上原価)を売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更を行っております。そのため、前年同四半期の売上高については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年4月期第3四半期	3,391		1,684		49.6	286.81
26年4月期	3,228		1,545		47.8	264.17

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 1,681百万円 26年4月期 1,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	4.25	4.25
27年4月期	—	0.00	—		
27年4月期(予想)				6.80	6.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	6.1	325	31.6	330	33.1	200	62.6	34.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q	5,861,100 株	26年4月期	5,844,600 株
27年4月期3Q	46 株	26年4月期	46 株
27年4月期3Q	5,853,839 株	26年4月期3Q	5,596,373 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成27年1月31日）における我が国経済は、消費税増税の影響に伴う個人消費の低迷が長引いております。一方で、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安が進行し、原材料価格の高騰、物価の上昇懸念がありますが、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。先日公表された2014年10～12月期の実質GDPは+2.2%と3四半期ぶりでプラスに転換したものの、予想を下回ったこともあり先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,518,490千円（前年同期比5.9%増）となりました。特に利益率の高い売掛債権保証事業の売上高が伸びていることに加え、Paid事業の赤字幅が大幅に縮小したことが利益の増加に寄与しております。

費用面におきましては、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移いたしました。一方で、大阪支社移転に伴う移転費用5,008千円を特別損失に計上しております。

この結果、営業利益254,043千円（前年同期比38.3%増）、経常利益256,731千円（前年同期比39.8%増）、四半期純利益159,243千円（前年同期比50.2%増）となりました。

なお、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。この変更により、従来の会計方針による場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,383,716千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

さらに、「Paid」の取引高が順調に増加してきており、今後ますます重要性が相対的に増すことが見込まれることから、第1四半期連結会計期間より、従来EC事業に含めていた「Paid」をEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、「スーパーデリバリー」の営業体制変更の効果により新規出展企業が継続して堅調に獲得できております。会員小売店からのニーズの高い出展企業の獲得も増加しており、流通額の増加に寄与しております。この結果、「スーパーデリバリー」の流通額は7,100,004千円（前年同期比3.6%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数43,398店舗（前期末比2,957店舗増）、出展企業数1,057社（前期末比109社増）、商材掲載数452,000点（前期末比1,115点減）となりました。

「COREC」につきましては、平成26年9月より有料プランの課金を開始いたしました。ビジネスの初期段階であるとの認識から、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。当第3四半期連結会計期間においては、Yahoo! JAPANコマースパートナーに認定され、Yahoo! ショッピングやヤフオク!に出展されているネットショップの獲得を開始しました。同時に、ユーザーから寄せられる声をもとにユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加も順次行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は1,620社となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,151,640千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は161,531千円（前年同期比27.6%増）となりました。

②Paid事業

「Paid」の取引高は順調に増加してきており、連結売上高に占める「Paid」の売上高の重要性が相対的に上がっております。今後ますます重要性が増すことが見込まれることから、第1四半期連結会計期間よりEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を追加しております。

Paid事業におきましては、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。より効率的に加盟企業を獲得していくために、第1四半期連結会計期間よりマーケティング業務を強化し、「Paid」の認知度、知名度の向上を図っております。また、獲得した加盟企業とPaidメンバーが継続して利用していくために、システムの利便性を高めることで満足度の向上を図っております。

これにより、加盟企業数が増加し、また、稼働企業数が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における取引高（連結グループ内の取引高5,037,618千円を含む）は、7,585,948千円（前年同期比27.0%増）となりました。

この結果、Paid事業の売上高は194,575千円（前年同期比28.8%増）、セグメント損失は14,681千円（前年同期セグメント損失31,172千円）と赤字幅は大幅に縮小いたしました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。

平成26年4月中旬に開始した事業用家賃保証サービスの保証残高も当第3四半期連結会計期間より堅調に積み上がり始め、保証残高全体の下支えに寄与いたしました。その結果、保証残高（連結グループ内の保証残高760,544千円を含む）は5,278,774千円（前期末比12.6%増）となりました。

この他、新たな取組みとして、平成26年11月4日より、クラウド請求書作成管理サービス「Misoca」を提供しているスタンドファーム株式会社と業務提携いたしました。提携により、「Misoca」の登録事業者が「Misoca」の画面上で請求書作成処理や発送処理を行う際、同時に保証依頼をできるようになりました。さらに、平成26年12月1日より、オンライン物流ネットワーク「トラボックス」を運営するトラボックス株式会社と業務提携し、トラボックス登録会員に運賃全額保証サービスの提供を開始しております。

この結果、売掛債権保証事業の売上高は417,031千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は77,083千円（前年同期比37.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より162,960千円増加して3,391,335千円になりました。流動資産は151,619千円増加して3,045,795千円になりました。増加の主な要因は取引の減少により売掛金が168,975千円減少した一方で、四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が289,596千円増加したことと、売掛債権保証事業にかかる再保険の支払いによる影響で前払費用が40,393千円増加したことによるものです。固定資産は11,340千円増加して345,540千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券が売却により11,790千円減少した一方で、リース資産が22,139千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より23,997千円増加して1,707,227千円になりました。流動負債は132,016千円減少して1,524,552千円になりました。減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加した影響により未払法人税等が40,254千円増加した一方で、短期借入金が返済により200,000千円減少したことによるものです。固定負債は156,013千円増加して182,675千円になりました。増加の主な要因は長期借入金が新規借入により200,000千円増加し、1年内返済予定の長期借入金への振替により77,500千円減少した一方で、リース資産の増加によりリース債務が16,119千円増加したことと、「Paid」における預り保証金が16,400千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は138,963千円増加して1,684,107千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が24,839千円減少した一方で四半期純利益159,243千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成26年6月6日に公表いたしました平成27年4月期の通期業績予想を以下のとおり修正しております。

売上高につきましては、売掛債権保証事業の売上高が堅調に推移していることから、業績予想の売上高を既に発表しております上限数値2,050百万円(前期比6.1%増)といたしました。売掛債権保証事業の保証残高は平成26年11月末時点で50億円を超えました。その後も順調に積み上がり、当第3四半期会計期間末では保証残高(連結グループ内の保証残高760,544千円を含む)は5,278,774千円(前期末比12.6%増)となっております。

利益面につきましては、上記記載のとおり、売掛債権保証事業の売上高の増加に伴う利益の増加に加え、保証履行が抑制された結果、売上原価が従来予想を下回る見通しのため、利益が増加する見込みです。この他、Paid事業の売上高の伸びが堅調で赤字幅が大幅に縮小していることと、EC事業の「スーパーデリバリー」においてコスト構造改革が順調に進んだ結果、業績予想数値を営業利益325百万円(前期比31.6%増)、経常利益330百万円(前期比33.1%増)、当期純利益200百万円(前期比62.6%増)とそれぞれ上方修正しております。

詳細につきましては、平成27年1月15日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、当社グループにおいて、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進める中で、「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置付けを見直したところ、在庫リスクを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラの提供としての機能が中心となってきたことから、純額表示額を「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高として表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更は、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに併せて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。また、この変更に伴う表示方法の変更も反映させており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については組替後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は6,167,535千円、売上原価は6,060,130千円、売上総利益は107,405千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,661	1,259,257
売掛金	1,745,596	1,576,620
求償債権	31,905	49,762
貯蔵品	280	234
前払費用	64,960	105,353
繰延税金資産	78,845	53,621
その他	11,016	7,692
貸倒引当金	△8,090	△6,748
流動資産合計	2,894,175	3,045,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	20,919
減価償却累計額	△9,640	△10,043
建物(純額)	7,349	10,875
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	△1,515	△1,683
車両運搬具(純額)	673	505
工具、器具及び備品	21,528	43,279
減価償却累計額	△10,624	△15,086
工具、器具及び備品(純額)	10,903	28,193
有形固定資産合計	18,926	39,574
無形固定資産		
ソフトウェア	177,035	186,115
ソフトウェア仮勘定	17,893	17,232
のれん	63,990	56,700
その他	1,083	1,507
無形固定資産合計	260,003	261,556
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	—
敷金及び保証金	39,564	40,794
繰延税金資産	3,831	3,532
その他	83	83
投資その他の資産合計	55,269	44,409
固定資産合計	334,199	345,540
資産合計	3,228,375	3,391,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,344	1,175,751
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,750	71,147
未払金	49,805	39,495
未払法人税等	18,284	58,539
保証履行引当金	19,999	16,068
賞与引当金	36,083	21,172
役員賞与引当金	8,000	—
販売促進引当金	18,360	12,050
その他	87,940	130,327
流動負債合計	1,656,569	1,524,552
固定負債		
長期借入金	20,000	142,500
資産除去債務	1,738	2,732
その他	4,923	37,443
固定負債合計	26,661	182,675
負債合計	1,683,230	1,707,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,400	796,110
資本剰余金	181,872	183,582
利益剰余金	566,945	701,349
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,543,183	1,681,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	—
その他の包括利益累計額合計	761	—
新株予約権	1,199	3,099
純資産合計	1,545,144	1,684,107
負債純資産合計	3,228,375	3,391,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	1,433,989	1,518,490
売上原価	226,414	221,467
売上総利益	1,207,574	1,297,022
販売費及び一般管理費	1,023,835	1,042,978
営業利益	183,739	254,043
営業外収益		
受取利息及び配当金	525	391
受取手数料	4,133	4,064
その他	1,278	1,638
営業外収益合計	5,937	6,094
営業外費用		
支払利息	1,390	2,656
社債利息	3,531	—
支払手数料	749	750
その他	369	0
営業外費用合計	6,040	3,407
経常利益	183,637	256,731
特別利益		
投資有価証券売却益	—	602
特別利益合計	—	602
特別損失		
減損損失	1,140	—
事務所移転費用	—	5,008
特別損失合計	1,140	5,008
税金等調整前四半期純利益	182,496	252,325
法人税等	76,474	93,082
少数株主損益調整前四半期純利益	106,022	159,243
四半期純利益	106,022	159,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,022	159,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△761
その他の包括利益合計	△272	△761
四半期包括利益	105,749	158,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,749	158,481
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,039	39,466	269,482	1,433,989	—	1,433,989
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	111,658	101,197	212,855	△215,855	—
計	1,125,039	151,125	370,680	1,646,845	△212,855	1,433,989
セグメント利益又は損失(△)	126,548	△31,172	56,282	151,658	32,081	183,739

- (注) 1. セグメント利益の調整額32,081千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,640	73,239	293,610	1,518,490	—	1,518,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	121,336	123,420	244,756	△244,756	—
計	1,151,640	194,575	417,031	1,763,246	△244,756	1,518,490
セグメント利益又は損失(△)	161,531	△14,681	77,083	223,934	30,109	254,043

- (注) 1. セグメント利益の調整額30,109千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、EC事業の前第3四半期連結累計期間の売上高は6,167,535千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「EC事業」に含まれていた「Paid事業」について重要性が増したことから、報告セグメントを従来の「EC事業」及び「売掛債権保証事業」の2区分から、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年2月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元を通じて資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象の株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 280,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年2月26日から平成27年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |